

大学番号：私227

認可

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の設置

関西福祉大学大学院 教育学研究科

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人関西金光学園
令和元年5月1日現在

作成担当者			
担当部局（課）名		教務課	
職名・氏名	事務局次長兼課長	ヨシダ	ショウコ
		吉田	修子
職名・氏名	係長	ヤマモト	ヒトシ
		山本	仁
電話番号	0791-46-2735		
（夜間）	0791-46-2735		
F A X	0791-46-2526		
e-mail	kyoumu@kusw.ac.jp		

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人関西金光学園

(2) 大学名

関西福祉大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒678-0255
兵庫県赤穂市新田380-3

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ユカワ ヤスヨシ) 湯川 彌壽善 (平成23年4月)		
学長	(カトウ アキラ) 加藤 明 (平成27年4月)		
研究科長	(アキカワ ヨウイチ) 秋川 陽一 (平成30年4月)	(スズキ ミキオ) 鈴木 幹雄 (平成30年4月)	(30)
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
教育学研究科 児童教育学専攻 修士（教育学）	教育学・保育学 関係	2 年	5 人	- 年次 人	10 人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	5 (-) [-]	- (-) [-]	5 (-) [-]	- (-) [-]	5 (-) [-]	- (-) [-]	1.10倍	
志願者数	5 (-) [-]	- (-) [-]	6 (-) [-]	- (-) [-]	6 (-) [-]	- (-) [-]		
受験者数	5 (-) [-]	- (-) [-]	6 (-) [-]	- (-) [-]	6 (-) [-]	- (-) [-]		
合格者数	5 (-) [-]	- (-) [-]	6 (-) [-]	- (-) [-]	6 (-) [-]	- (-) [-]		
B 入学者数	5 (-) [-]	- (-) [-]	6 (-) [-]	- (-) [-]	6 (-) [-]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	1.00		1.2					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	5 [-] (-)	- [-] (-)	6 [-] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		5 [-] (-)	- [-] (-)	
3年次	/		/		
4年次	/		/		
計	5 [-] (-)		11 [-] (-)		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

2 授業科目の概要

＜教育学研究科 児童教育学専攻M＞

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤科目	教育学特論Ⅰ	1前	2			1						
	教育学特論Ⅱ	1後	2			2						
	子ども発達特論	1後	2			1	2					
	教育方法学特論	1前	2			1						
小計(4科目)												
専門科目	教育実践学特論(教育課程・評価)	1前	2			1						
	教育実践学演習(教育課程・評価)	1後		2		1						兼1
	国語教育特論	1前		2								兼1
	国語教育演習	1後		2								兼1
	算数教育特論	1前		2		1						
	算数教育演習	1後		2		1						
	理科教育特論	1前		2		1						
	理科教育演習	1後		2		1						
	社会科教育特論	1前		2		1						
	社会科教育演習	1後		2		1						
	芸術教育特論	1前		2		1						
	芸術教育演習	1後		2		1						
	道德教育特論	1前		2								兼1
	道德教育演習	1後		2								兼1
	健康教育特論	1前		2		1						
	健康教育演習	1後		2		1						
小計(16科目)												
特別研究	特別研究	1~2通	8			8						
小計(1科目)												
合計(21科目)												
修了要件及び履修方法												
基盤科目の必修8単位、専門科目の必修2単位、選択12単位以上、特別研究8単位の計30単位以上を履修する。特別研究は必要な研究指導を受けた上で修士論文を提出し、本大学院が行う修士論文の審査及び最終試験(口頭試験)に合格しなければならない。												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤科目	教育学特論Ⅰ	1前	2			1						
	教育学特論Ⅱ	1後	2			2						
	子ども発達特論	1後	2			2	1					
	教育方法学特論	1前	2			1						
小計(4科目)												
専門科目	教育実践学特論(教育課程・評価)	1前	2			1						
	教育実践学演習(教育課程・評価)	1後		2		1						兼1
	国語教育特論	1前		2								兼1
	国語教育演習	1後		2								兼1
	算数教育特論	1前		2		1						
	算数教育演習	1後		2		1						
	理科教育特論	1前		2		1						
	理科教育演習	1後		2		1						
	社会科教育特論	1前		2		2						
	社会科教育演習	1後		2		2						
	芸術教育特論	1前		2		1						
	芸術教育演習	1後		2		1						
	道德教育特論	1前		2					1			兼1
	道德教育演習	1後		2					1			兼1
	健康教育特論	1前		2		1						
	健康教育演習	1後		2		1						
小計(16科目)												
特別研究	特別研究	1~2通	8			10	1					
小計(1科目)												
合計(21科目)												
修了要件及び履修方法												
基盤科目の必修8単位、専門科目の必修2単位、選択12単位以上、特別研究8単位の計30単位以上を履修する。特別研究は必要な研究指導を受けた上で修士論文を提出し、本大学院が行う修士論文の審査及び最終試験(口頭試験)に合格しなければならない。												

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤科目	教育学特論Ⅰ	1前	2			1						
	教育学特論Ⅱ	1後	2			2						
	子ども発達特論	1後	2			1	2					
	教育方法学特論	1前	2			1						
小計(4科目)												
専門科目	教育実践学特論(教育課程・評価)	1前	2			1						
	教育実践学演習(教育課程・評価)	1後		2		1						
	国語教育特論	1前		2								兼1
	国語教育演習	1後		2								兼1
	算数教育特論	1前		2		1						
	算数教育演習	1後		2		1						
	理科教育特論	1前		2		1						
	理科教育演習	1後		2		1						
	社会科教育特論	1前		2		1						
	社会科教育演習	1後		2		1						
	芸術教育特論	1前		2		1						
	芸術教育演習	1後		2		1						
	道德教育特論	1前		2								兼1
	道德教育演習	1後		2								兼1
	健康教育特論	1前		2		1						
	健康教育演習	1後		2		1						
小計(16科目)												
特別研究	特別研究	1~2通	8			8						
小計(1科目)												
合計(21科目)												
修了要件及び履修方法												
<p>基盤科目の必修8単位、専門科目の必修2単位、選択12単位以上、特別研究8単位の計30単位以上を履修する。特別研究は必要な研究指導を受けた上で修士論文を提出し、本大学院が行う修士論文の審査及び最終試験(口頭試験)に合格しなければならない。</p>												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

特になし。

【令和元年度】

特になし。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	16 科目	0 科目	21 科目	5 科目 []	16 科目 []	0 科目 []	21 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{21} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
	校舎敷地	37,358 m ²	0 m ²	0 m ²	37,358 m ²				
	運動場用地	18,667 m ²	0 m ²	0 m ²	18,667 m ²				
	小 計	56,025 m ²	0 m ²	0 m ²	56,025 m ²				
	そ の 他	4,779 m ²	0 m ²	0 m ²	4,779 m ²				
	合 計	60,804 m ²	0 m ²	0 m ²	60,804 m ²				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体				
	17,044 m ² (17,044 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	17,044 m ² (17,044 m ²)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	18室	23室	9室	1室 (補助職員 1 人)	1室 (補助職員 0 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			平成31年4月 専任教員1名を新規 採用のため(元)			
	教育学研究科		11 10 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	視聴覚資料	機械・器具	標 本	大学全体の 共用分 図書約73,000冊 学術雑誌 約200種 視聴覚資料 約3,000点		
		[うち外国書]	[うち外国書]					電子ジャーナル	
		冊	種					[うち外国書]	点
教育学研究科 児童教育学専攻 (修士課程)	200 [30] (100 [10])	15 [5] (15 [4])	3 [3] (3 [3])	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計	200 [30] (100 [10])	15 [5] (15 [4])	3 [3] (3 [3])	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	915 m ²		168 席		72,000 冊				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要						
	1,224 m ²		テ ニ ス コ ー ト 2 面						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費には電子ジャーナルの整備費(運用コスト含む)を含む。
		教員1人当り研究費等	360千円	360千円	図書購入費	3,805千円	2,525千円	2,545千円	
	共同研究費等	300千円	300千円	設備購入費	3,064千円	0千円	0千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,140千円	900千円	-千円	-千円	-千円	-千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	〇〇大学									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	年度	
社会福祉学部									-	
社会福祉学科	4	100	3年次 3	406	学士 (社会福祉 学)	1.03	-	平成9	兵庫県赤穂市新田 380番地の3	
教育学部										
児童教育学科	4	80	-	320	学士 (教育学)	0.92	-	平成26	同上	
保健教育学科	4	80	-	320	学士 (教育学)	1.00	-	平成30	同上	
看護学部										
看護学科	4	85	3年次 2	344	学士 (看護学)	1.14	-	平成18	同上	
社会福祉学研究科										
社会福祉学専攻										
修士課程	2	5	-	10	修士 (社会福祉 学)	0.50		平成21	兵庫県赤穂市新田 380番地の3	
教育学研究科										
教育学専攻										
修士課程	2	6	-	12	修士 (児童教育 学)	1.11		平成30	同上	
看護学研究科										
看護学専攻										
博士前期課程	2	6	-	12	修士 (看護学)	0.66		平成24	同上	
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (看護学)	1.11		平成29	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画		
認 可 時 (30年)	定年規程に定める退職年齢を超える退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえつつ適切な教員組織の編成に務めること。	指摘事項 (改善)	本年度は、3名の教員を採用した。うち1名は40代の教員であり、今後の研究科運営を担う教員を補充するという計画のもと採用している。後任者たる専任教員の円滑な補充及び該当分野及び科目を担当し得る教員の育成について、学長のリーダーシップのもと、研究科委員会が中心となって取り組みを行っている。	履行中	教育の採用計画表を作成し、専任教員の円滑な補充を計画している。

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<教育学研究科 児童教育学専攻M>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 大学のFD活動に関することを審議する場として、全学共通委員会としてFD委員会を設置している</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 月1回の開催を原則とし、必要に応じて臨時開催する。</p> <p>c 委員会の審議事項等 委員会の審議事項（任務）等は以下のとおりである。 <FD委員会></p> <p>(1) FD活動の企画立案 (2) FD活動の評価 (3) FD活動に関する情報の収集と提供</p> <p>② 実施内容</p> <p>a 実施内容</p> <p>(1) 授業内容・教育方法改善のための研修会 (2) 教員相互の授業参観 (3) シラバスの点検及び改善 (4) 情報収集及び提供 (5) 新任教員のための研修会</p> <p>b 実施方法</p> <p>(1) 学長のリーダーシップのもとFD委員会主催の研修会を開催する。 (2) FD委員会より各学部長を通じてシラバスの点検及び改善を行う。 (3) 学部会・委員会を通じて授業方法等の情報交換を行う。 (4) 新任教員を対象として研修会を開催し、授業方法・授業評価アンケートの実施及び改善などについて説明を行う。</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>(1) 授業内容・教育方法改善のための研修会 ・学生に対して必要な教育内容を定着させることができるよう授業の進め方、授業評価に関するグループワーク（全学部の約80%の教員が参加）</p> <p>(2) FD委員会を学部長が中心となり、シラバスにおける到達目標、テーマ及び内容、事前事後学習など、具体的かつ学生にわかりやすく示されているかなどの点検を行い、必要に応じて担当教員が改善を行った。</p> <p>(4) 原則、毎月実施している会議の中で、適宜情報交換を行った。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 実施成果については速やかに共有して共通理解を深めるとともに、時宜を失することなく授業改善に反映させる。また、実施結果を活用して、教員間の相互啓発や研究活動の活性化を図り、授業改善のための教員の意識付けを強化していく。</p>
--

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施する。実施時期は、授業の前半が終了するまでの期間及び最終日に行う。

b 教員や学生への公開状況、方法等

評価結果については、実施の都度教員に確認させる。

F D委員会を中心として分析を行い、各教員より、速やかに授業改善に反映させ、改善内容を院生に伝える。

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

高度の専門性が求められる看護実践において、高い学識と倫理観をもって、人々の健康ニーズに対応できる高度な看護専門性と、看護学における理論構築に向けて自立して研究活動が推進できる研究能力及び教育能力を有し、看護学の発展に寄与できる人材を育成を図るといった、設置の趣旨・目的や教育研究上の理念を達成・具現化するため、研究科運営を推進していくにあたっては、学長、研究科長のリーダーシップのもと、設置の趣旨・目的の確実な達成に向けた取り組みを実践していく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・平成28年度に評価機関(日本高等評価機構)の評価を受審し、その際、作成した内容を平成29年5月に公表している。

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開(平成29年5月)

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成28年度に評価機関(日本高等評価機構)の評価を受審し、大学評価基準に適合していると認定を受けた。
- ・令和5年度に評価機関(日本高等教育評価機構)の評価を受けるべく、学内で検討中。
- ・認証評価の受審検討にあたり、平成31年3月に日本高等教育評価機構から講師を招聘し、勉強会を開催した。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 （ 有 ・ 無 ）

b 公表有の場合の公表（予定）時期 （令和元年 8月 1日 ）

b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

（注）・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。